

第二回生物多様性地域戦略改定検討会 委員発言

資料2-1

テーマ	意見	発言者
緑施策の新展開の検証(資料2)		
生きものの情報の把握	希少な生きものが減少しているという現状はどの程度把握できているのか。十分に現状が把握できていることで効果的な施策につながる。	鶴田委員
	自然史博物館など、情報を収集把握する仕組みが重要	鶴田委員
	生きものの情報を定量的に把握するのは難しく、どうしても定性的になる。そこで、専門家に意見をもらうことが必要。	須田委員
	特定の保全地域の生きものの情報はあるが、東京全体の生きものの情報は整理されてなく、東京の環境と生物相の横断的な評価ができていない。	須田委員
維持管理の担い手	現在、自然環境の維持管理の担い手は主として市民団体（ボランティア）が担っている。	佐藤（留）委員
	自然環境の維持管理を生活の生業としている人はいない中で、ボランティアにすべてを担わせるのは不可能。官民の連携の在り方を考える必要がある。	佐藤（留）委員
	生活様式の変化により、薪炭林等は必要性が低下しているため、今行っている手入れは里山ごっこと同じ。現実をとらえた対策が必要。	辻委員
	行政は生物多様性方針を策定しているものの、方針に基づく行動の実効性が担保されていない。	佐藤（留）委員
民間との連携強化	行政からの取組がほとんどで、どのように民間と連携するのか、実効性がなかったと感じている。	佐藤（留）委員
	JBIBなど先進的な取組を進める団体などもある中、具体的な連携の在り方を考える必要がある。多様な団体が連携して取組を進めるためには、生物多様性への共通認識を持つ必要がある。	佐藤（留）委員

テーマ	意見	発言者
今後の検討方針	東京の生物多様性の現状を整理し、全体像を共有することが必要	一ノ瀬委員
	東京の自然環境のつながり（崖線など）など、現状をしっかりと把握した上で議論し、戦略に反映していく必要がある。（※地形・地質を捉えた戦略はあまり見かけない。）	佐藤（留）委員
	人口が多いという東京の特徴を生かし、新たなモデルを出していけたらいいのではないか。	佐伯委員
	増やしたい生きものを念頭に置いて緑の量と質を高めるなど、戦略的な目標設定が必要（※同じ樹林でも、クスギ・コナラなどの薪炭林とマテバシイなどを植えるのでは生息できる生きものは異なる。）	須田委員
まとめ	緑施策の新展開の成果を整理した印象だが、課題と思われる部分の整理も必要	佐伯委員
	シンガポールインデックスを利用して、都が有する既存情報から分析してみるのはいかがか。	一ノ瀬委員
中間のまとめ(資料3)		
指摘	首都東京としてのエッセンスが出ていない。「東京」を「大阪」や「名古屋」に置き換えても当てはまる内容ではなく、東京ならではの特徴を出していけると良い。	一ノ瀬委員
中学生をターゲット	中学生に伝わる内容であれば、生物多様性リテラシーのない大人にも意味が伝わると思うので妥当である。また、今の中学生は2050年に社会を担う中心となって活躍しているので戦略的にもよいと思う。	原口委員
	学習指導要領の改訂により2021年度からSDG s が教材に入ってくる。東京の生物多様性のあるべき姿が各中学校で副読本として利用されるとよい。	原口委員
都民からの意見聴取	東京らしさについて、都民からも意見をいただく必要がある。	佐伯委員
	年度末に策定するレッドリストも参考に、東京の自然のあらまし・目標像等を部会の意見としてまとめ、シンポジウムを実施することで都民から意見をいただくのはいかがか。（※ただ意見を集めるだけでは発散するだけ）	須田委員

テーマ	意見	発言者
検討範囲の設定	「東京の経済が世界の自然に支えられている」と記載されているが、東京の経済は日本そのものであり、東京だけで語るのは難しい。東京の自然の議論においてグローバル経済まで含めていくのか。	鶴田委員
	東京は大消費地であり、海外の資源を適正な価格で適切に使わせてもらっているという理解が都民には必要。都外への影響も議論に含める必要がある。	原口委員
	議論が発散しかねないため、枠組みを整理する必要がある。（※まもる、つくる、利用するのキーワードを今後も使うのか否か。）	佐藤（初）委員
地域区分	都心と多摩、多摩東部と西部、まったく特徴が違う。東京ならではということを考えていくのであれば、島や奥多摩なども意識して整理していく必要がある。また、陸だけでなく、海の生物多様性も重要である。	辻委員
生物多様性の自分ごと化	生物多様性と暮らしの関係を明確にすること。どれだけ生きものが減っているかなど、目に見える形で示していくことで、生物多様性を自分ごと化していく必要がある。	佐藤（留）委員
	「自然と共生する東京」という言葉の意味を正確に捉えることは難しい。現状のままの努力では解決できない課題があるため、全てのステークホルダーが連携して行動することが必要。一方で、そのような状況にどうやって繋げていくか、どう知恵を絞るかということが課題である。	石原委員
	従来の地域戦略は半数以上が絶滅危惧種保護戦略になっている。ほとんどの人にとって、生活・ビジネスと全く関係ないため、イメージがつかない。生物多様性を持続的に利用していくという概念は生物多様性への理解を促す意味でも重要である。	原口委員
SDG s の捉え方	SDG s はトランスフォーマティブチェンジを行うための考え方の指針になる。企業が動けば生物多様性への影響度も大きい。SDG s は企業のためではなく共通認識を持つための道具であり、一言で表すなら「自分ごと化する」ということ。	石原委員
東京の緑	緑をネットワーク（つながり）の観点で整理し、今後どのような姿を目指していくかの議論が必要である。（※グリーンインフラにも関連）	一ノ瀬委員
	東京の緑の7割が民地の緑が多いということが都の特徴である。民間の緑や屋敷林にも注目した方がいい。屋敷林には昔からの土で埋蔵種子もあり、貴重な生態系である。	佐藤（留）委員
	シンガポールは緑被率が30パーセント⇒世界一位 東京の区部もみどり率は低くないし、自然公園の面積もかなり多い。人口が多いこともポジティブに捉え、東京のアドバンテージをしっかりと見せていく必要がある。	一ノ瀬委員
都市計画	人口減少が進む都市では新たな都市計画として1945年に戻そうという動きがある。ドイツでは市街化調整区域は全く開発されていない。2050年の東京は人口が増えているとは思えず、都市計画との関連でも東京をとらえる必要がある。（※コンパクトシティ）	尾中委員

テーマ	意見	発言者
持続的な利用に関する国際的議論	CBDにおいても従来はコンサベーション（保全）の議論が中心だったが、途上国に生物多様性保全の取組を促すためには、持続可能な利用からアプローチしないと協働が進まず、結果的にコンサベーションも進まない。	原口委員
国際的な議論の紹介	気候変動の緩和に向けて、土壌炭素を蓄積する土地管理の方法が議論されている。	原口委員